

令和6年度
茨城県の財務書類

令和8年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表 (BS)	
(1) 貸借対照表 (BS) とは	
(2) 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL)	5
(1) 行政コスト計算書 (PL) とは	
(2) 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW)	6
(1) 純資産変動計算書 (NW) とは	
(2) 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF)	7
(1) 資金収支計算書 (CF) とは	
(2) 資金収支計算書 (CF) の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表 (BS)】		【行政コスト計算書 (PL)】	
資産 2兆7,302億円	負債 2兆3,832億円	費用 9,489億円	収益 373億円
・事業用資産 6,391億円	・固定負債 2兆1,193億円	・経常費用 9,443億円	・経常収益 372億円
・たの資産 1兆3,933億円	・流動負債 2,638億円	・臨時損失 46億円	・臨時利益 1億円
・その他固定資産 4,595億円			
・流動資産 2,382億円			
(うち現金預金 447億円)	純資産 3,470億円		純行政コスト 9,116億円
【資金収支計算書 (CF)】		【純資産変動計算書 (NW)】	
前年度末資金残高 419億円	本年度資金収支額 △43億円	前年度末純資産残高 3,201億円	本年度純資産変動額 269億円
・業務活動収支 755億円	・投資活動収支 △191億円	・純行政コスト △9,116億円	・財源(税収等・国補) 9,377億円
・財務活動収支 △608億円	年度末資金残高 376億円	・その他 8億円	年度末純資産残高 3,470億円
年度末歳計外現金残高 71億円	年度末現金預金残高 447億円		

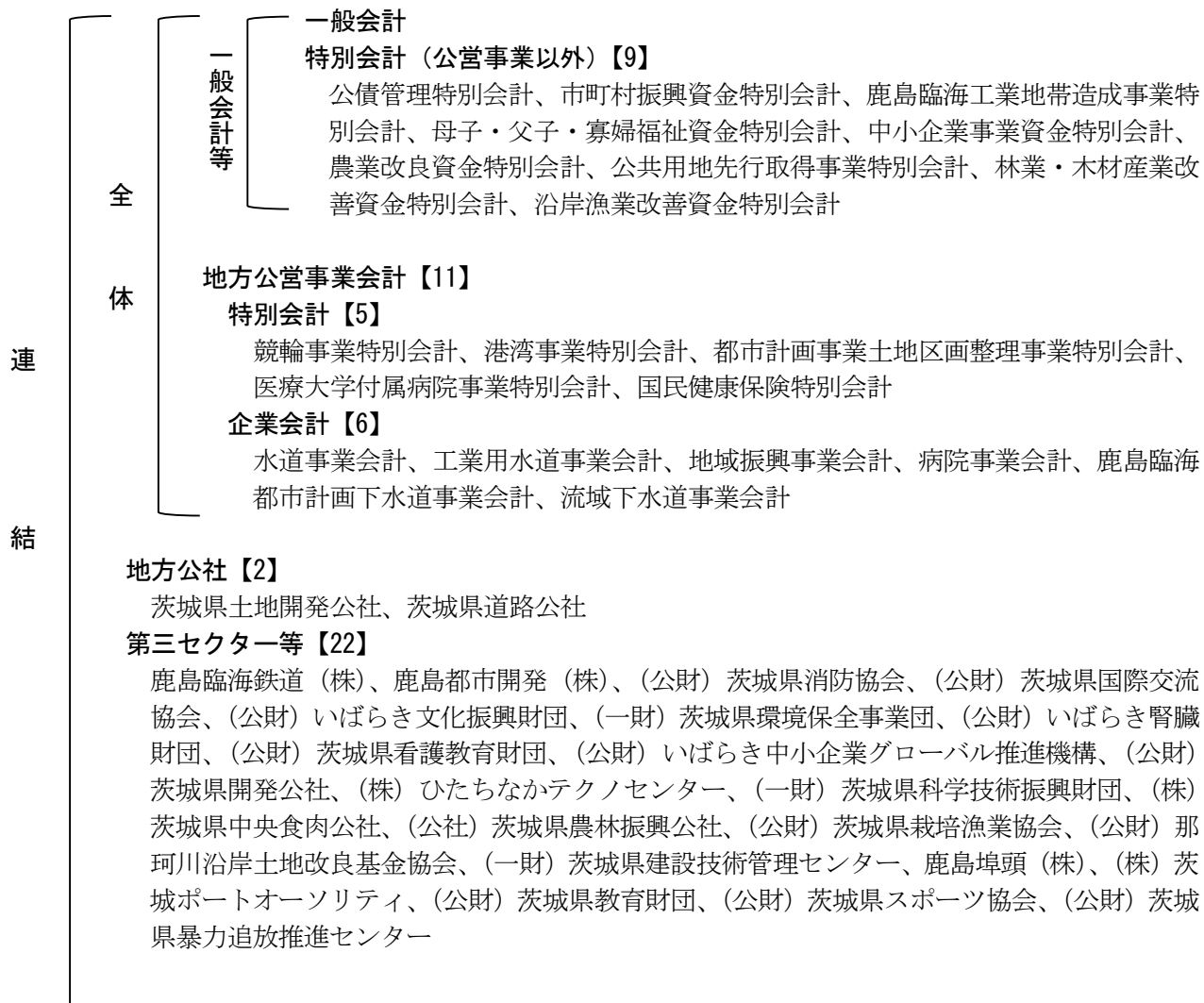
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。（以下同じ）

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（22）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表（BS）

(1) 貸借対照表（BS）とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税収や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・ 道路・学校などの公共資産 ・ 現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・ 地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表（BS）の状況

(単位: 億円)

科目名	R6	R5	増減
【資産の部】	27,302	27,714	△ 412
固定資産	24,920	25,237	△ 317
有形固定資産	20,502	20,669	△ 167
事業用資産	6,391	6,399	△ 8
インフラ資産	13,933	14,093	△ 160
物品	178	178	0
無形固定資産	0	1	△ 1
投資その他の資産	4,417	4,567	△ 150
投資及び出資金	1,664	1,647	17
投資損失引当金	△ 40	△ 39	△ 1
長期延滞債権	63	70	△ 7
長期貸付金	583	689	△ 106
基金	2,153	2,207	△ 54
徴収不能引当金	△ 7	△ 6	△ 1
流動資産	2,382	2,477	△ 95
現金預金	447	491	△ 44
未収金	25	23	2
短期貸付金	37	64	△ 27
基金	1,212	1,200	12
棚卸資産	664	700	△ 36
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R6	R5	増減
【負債の部】	23,832	24,512	△ 680
固定負債	21,193	21,569	△ 376
地方債	18,926	19,225	△ 299
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,233	2,314	△ 81
損失補償等引当金	33	28	5
流動負債	2,638	2,944	△ 306
1年内償還予定地方債	2,352	2,667	△ 315
未払金	0	0	0
賞与等引当金	215	205	10
預り金	71	72	△ 1
【純資産の部】	3,470	3,201	269
【負債・純資産合計】	27,302	27,714	△ 412

【ポイント】

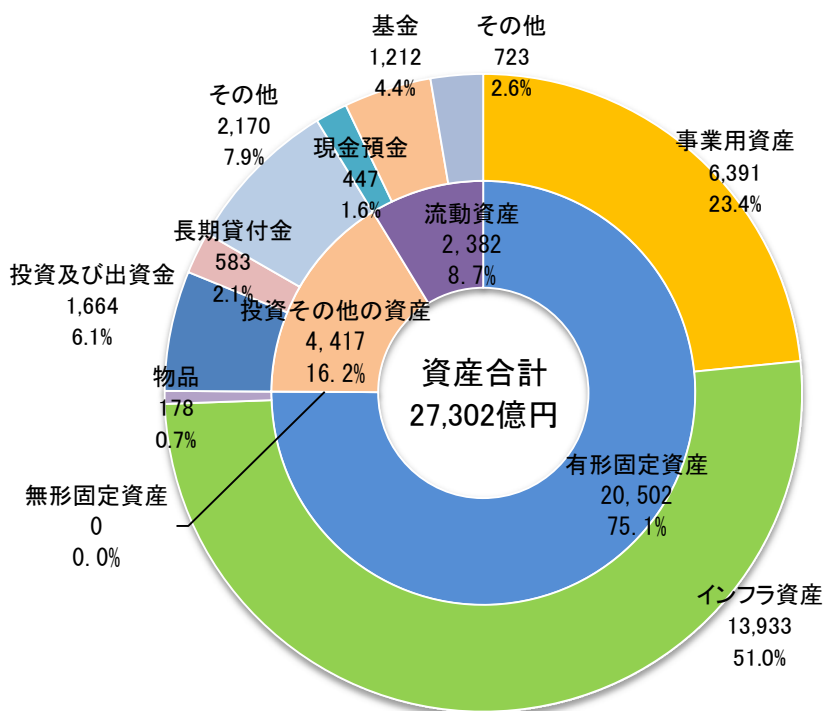
- ・ 令和6年度における資産合計は、2兆7,302億円、負債合計は2兆3,832億円、純資産は3,470億円となっています。
- ・ 資産の内訳は、事業用資産6,391億円、インフラ資産1兆3,933億円、投資その他の資産4,417億円、流動資産2,382億円等となっています。
- ・ 負債の内訳は、固定負債2兆1,193億円、流動負債2,638億円となっており、その内、地方債残高は2兆1,278億円となっています。

<純資産の増加要因>

- ・ 純資産：269億円増加（有形固定資産の減価償却等による資産の減を上回る地方債残高の減等による負債の減）

【資産の構成】

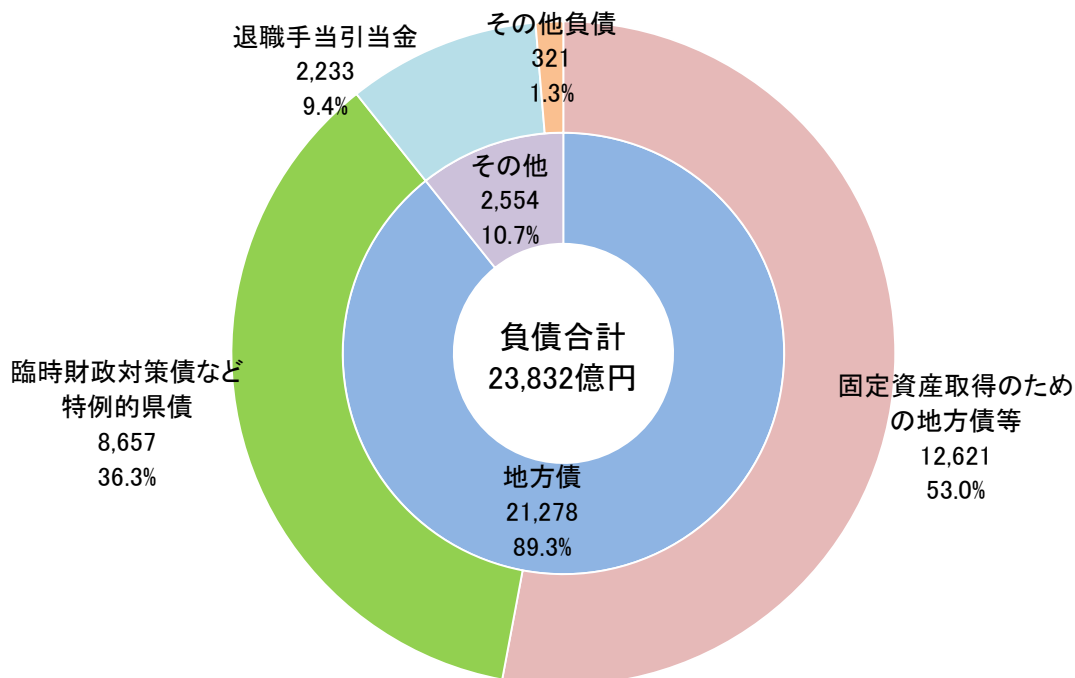
(単位:億円)



有形固定資産は2兆502億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,391億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆3,933億円、公用車などの「物品」が178億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債は、県債残高の概ね4割となる8,657億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和7年1月1日現在の本県の人口は2,848,597人であることから、県民一人当たりの資産総額は958千円、負債総額は837千円となっています。

2 行政コスト計算書（P L）

(1) 行政コスト計算書（P L）とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書（P L）の状況

(単位：億円)

科目名	R6	R5	増減
経常費用(A)	9,443	9,314	129
業務費用	5,554	5,384	170
人件費	3,226	3,101	125
物件費等	2,057	2,065	△ 8
物件費	807	855	△ 48
維持補修費	640	617	23
減価償却費	610	592	18
その他	-	-	-
その他の業務費用	271	218	53
移転費用	3,889	3,930	△ 41
補助金等	3,493	3,492	1
他会計への繰出金	215	232	△ 17
その他	181	206	△ 25

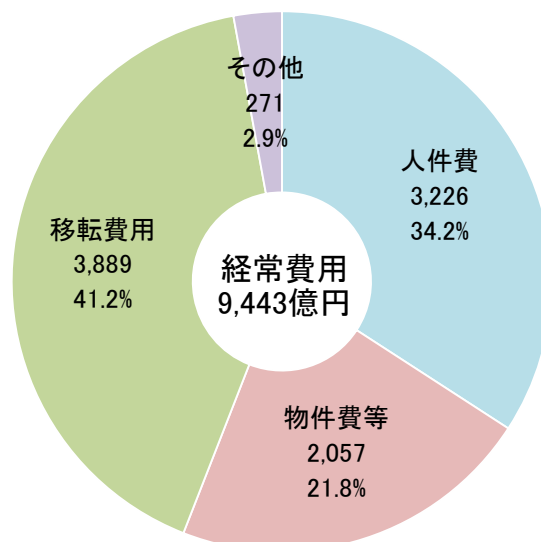
科目名	R6	R5	増減
経常収益(B)	372	433	△ 61
使用料及び手数料	156	156	0
その他	216	277	△ 61
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,071	8,881	190
臨時損失(D)	46	31	15
臨時利益(E)	1	1	0
純行政コスト(C+D-E)	9,116	8,911	205

【ポイント】

- ・令和6年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,443億円、経常収益が372億円、差引である純経常行政コストが9,071億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは9,116億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <純行政コストの増加要因>
- ・純行政コスト：205億円増加（人件費の増等）

【経常費用の構成】

(単位：億円)



経常費用は、人件費が3,226億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が2,057億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が3,889億円、県債の支払利息等のその他が271億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、331千円、経常収益は13千円、純行政コストは320千円となっています。

3 純資産変動計算書（NW）

(1) 純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書（NW）の状況

(単位:億円)

科目名	R6	R5	増減
①前年度末純資産残高	3,201	2,884	317
②純行政コスト(△)	△ 9,116	△ 8,911	△ 205
③財源	9,377	9,292	85
税金等	7,938	7,595	343
国庫等補助金	1,439	1,697	△ 258
④本年度差額(②+③)	261	381	△ 120
⑤資産評価差額	1	0	1
⑥無償所管換等	9	△ 73	82
⑦その他	△ 2	10	△ 12
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	269	317	△ 48
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	3,470	3,201	269

【ポイント】

- ・令和6年度の純資産変動計算書は、前年度純資産残高が3,201億円、本年度純資産変動額が269億円、本年度末純資産残高が3,470億円となっています。
- <本年度末純資産残高の増加要因>
- ・本年度末純資産残高：269億円増加（純行政コストを上回る地方税等の一般財源の増等）

4 資金収支計算書 (CF)

(1) 資金収支計算書 (CF) とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書 (CF) の状況

(単位:億円)

科目名	R6	R5	増減	科目名	R6	R5	増減
業務活動収支(A)	755	920	△ 165	投資活動収支(B)	△ 191	△ 274	83
業務支出	9,829	9,546	283	投資活動支出	2,229	2,281	△ 52
業務費用支出	5,940	5,615	325	公共施設等整備費支出	467	475	△ 8
人件費支出	3,296	3,063	233	基金積立金支出	757	675	82
物件費等支出	1,447	1,473	△ 26	貸付金支出	983	1,124	△ 141
その他	1,197	1,079	118	その他	23	8	15
移転費用支出	3,889	3,930	△ 41	投資活動収入	2,039	2,008	31
補助金等	3,493	3,492	1	国県等補助金収入	126	133	△ 7
その他	396	438	△ 42	基金取崩収入	798	661	137
業務収入	10,594	10,480	114	貸付金元金回収収入	1,108	1,195	△ 87
税込等収入	8,878	8,461	417	その他	7	19	△ 12
国県等補助金収入	1,313	1,564	△ 251	財務活動収支(C)	△ 608	△ 562	△ 46
使用料及び手数料収入	156	156	0	財務活動支出	2,675	2,436	239
その他	247	299	△ 52	地方債償還支出	2,675	2,436	239
臨時支出	10	14	△ 4	財務活動収入	2,067	1,874	193
臨時収入	-	-	-	地方債発行収入	2,067	1,874	193
				本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 43	85	△ 128
				前年度末資金残高(E)	419	334	85
				本年度末資金残高(D+E)(F)	376	419	△ 43
				本年度末歳計外現金残高(G)	71	72	△ 1
				本年度末現金預金残高(F+G)	447	491	△ 44

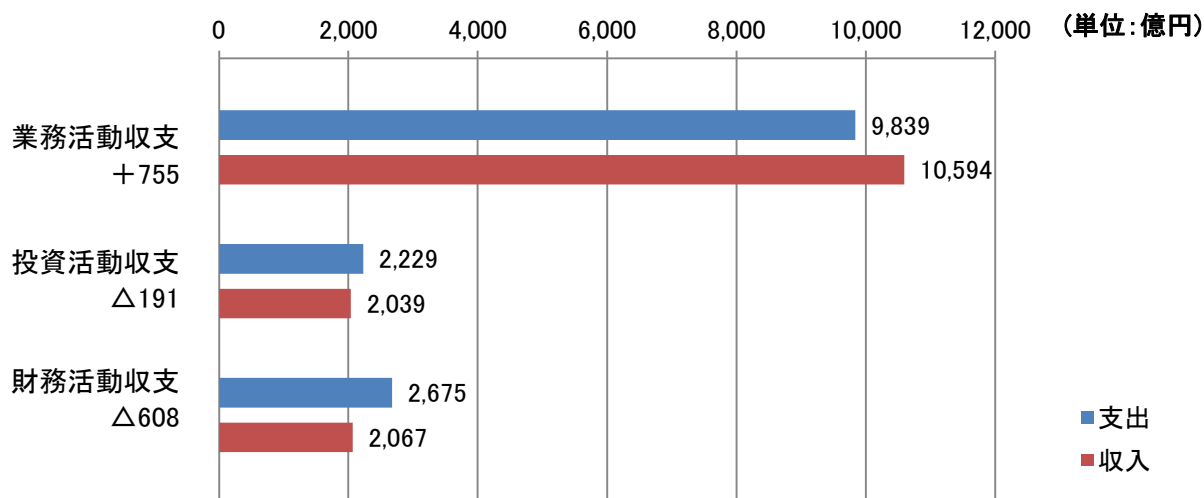
【ポイント】

- ・令和6年度末の資金残高は376億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が755億円、投資活動収支が△191億円、財務活動収支が△608億円となっており、前年度末から43億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和6年度末の現金預金残高は、前年度末から44億円減の447億円となっています。

<本年度末現金預金残高の減少要因>

- ・本年度末現金預金残高：44億円減少（地方債償還支出の増等）

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等 1 1 会計（競輪事業特別会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計、医療大学付属病院事業特別会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、流域下水道事業会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表（B S）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減	科目名	R6	R5	増減
【資産の部】	35,364	36,046	△ 682	【負債の部】	28,359	29,192	△ 833
固定資産	31,015	31,576	△ 561	固定負債	25,049	25,811	△ 762
有形固定資産	26,528	26,893	△ 365	地方債	20,389	20,962	△ 573
事業用資産	7,188	7,198	△ 10	その他	4,660	4,848	△ 188
インフラ資産	18,380	18,742	△ 362	流動負債	3,311	3,381	△ 70
物品	960	953	7	1年内償還予定地方債	2,818	2,874	△ 56
無形固定資産	1,092	1,135	△ 43	その他	493	507	△ 14
投資その他の資産	3,396	3,548	△ 152	【純資産の部】	7,005	6,855	150
流動資産	4,349	4,470	△ 121	【負債・純資産合計】	35,364	36,046	△ 682

【ポイント】

- 令和 6 年度における資産合計は、3 兆 5, 364 億円、負債合計は 2 兆 8, 359 億円、純資産は 7, 005 億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産 7, 188 億円、インフラ資産 1 兆 8, 380 億円、投資その他の資産 3, 396 億円、流動資産 4, 349 億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債 2 兆 5, 049 億円、流動負債 3, 311 億円となっており、その内、地方債残高は 2 兆 3, 207 億円となっています。

2 行政コスト計算書（P L）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減	科目名	R6	R5	増減
経常費用(A)	12,654	12,638	16	経常収益(B)	1,227	1,479	△ 252
業務費用	6,625	6,543	82	使用料及び手数料	964	952	12
人件費	3,409	3,272	137	その他	262	527	△ 265
物件費等	2,727	2,853	△ 126	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,428	11,158	270
その他の業務費用	488	419	69				
移転費用	6,029	6,095	△ 66	臨時損失(D)	285	31	254
補助金等	5,848	5,888	△ 40	臨時利益(E)	90	2	88
その他	182	207	△ 25	純行政コスト(C+D-E)	11,622	11,187	435

【ポイント】

- 令和 6 年度の行政コスト計算書は、経常費用が 1 兆 2, 654 億円、経常収益が 1, 227 億円、差引である純経常行政コストが 1 兆 1, 428 億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは 1 兆 1, 622 億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
①前年度末純資産残高	6,855	6,410	445
②本年度純資産変動額（③+④+⑤）	150	445	△ 295
③純行政コスト（△）	△ 11,622	△ 11,187	△ 435
④財源	11,778	11,695	83
税収等	9,556	9,240	316
国県等補助金	2,222	2,455	△ 233
⑤その他	△ 6	△ 63	57
⑥本年度末純資産残高（①+②）	7,005	6,855	150

【ポイント】

- ・令和6年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から150億円増の7,005億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,622億円に対し、財源について税収等が9,556億円、国県等補助金が2,222億円となっています。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
業務活動収支(A)	911	1,390	△ 479
業務支出	12,856	12,532	324
業務費用支出	6,827	6,438	389
移転費用支出	6,029	6,095	△ 66
業務収入	13,777	13,936	△ 159
税収等収入	10,452	10,087	365
国県等補助金収入	2,032	2,301	△ 269
使用料及び手数料収入	929	910	19
その他	365	638	△ 273
臨時支出	11	15	△ 4
臨時収入	1	1	0
投資活動収支(B)	△ 396	△ 431	35
投資活動支出	2,514	2,483	31
投資活動収入	2,118	2,052	66
財務活動収支(C)	△ 616	△ 677	61
財務活動支出	2,957	2,733	224
財務活動収入	2,341	2,056	285
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 101	281	△ 382
前年度末資金残高(E)	1,482	1,201	281
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,381	1,482	△ 101
本年度末歳計外現金残高(G)	71	72	△ 1
本年度末現金預金残高(F+G)	1,452	1,554	△ 102

【ポイント】

- ・令和6年度末の資金残高は1,381億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が911億円、投資活動収支が△396億円、財務活動収支が△616億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から101億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和6年度末の現金預金残高は、1,452億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の24法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（22法人）：鹿島臨海鉄道（株）、鹿島都市開発（株）、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構、（公財）茨城県開発公社、（株）ひたちなかテクノセンター、（一財）茨城県科学技術振興財団、（株）茨城県中央食肉公社、（公社）茨城県農林振興公社、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）茨城県建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県スポーツ協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減	科目名	R6	R5	増減
【資産の部】	36,300	36,976	△ 676	【負債の部】	28,654	29,511	△ 857
固定資産	31,663	32,191	△ 528	固定負債	25,256	26,014	△ 758
有形固定資産	26,988	27,422	△ 434	地方債等	20,426	20,993	△ 567
事業用資産	7,635	7,715	△ 80	その他	4,830	5,021	△ 191
インフラ資産	18,380	18,742	△ 362	流動負債	3,397	3,497	△ 100
物品	974	965	9	1年内償還予定地方債等	2,821	2,877	△ 56
無形固定資産	1,093	1,136	△ 43	その他	576	620	△ 44
投資その他の資産	3,582	3,633	△ 51	【純資産の部】	7,646	7,465	181
流動資産	4,637	4,785	△ 148	【負債・純資産合計】	36,300	36,976	△ 676

【ポイント】

- 令和6年度における資産合計は、3兆6,300億円、負債合計は2兆8,654億円、純資産は7,646億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,635億円、インフラ資産1兆8,380億円、投資その他の資産3,582億円、流動資産4,637億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆5,256億円、流動負債3,397億円となっており、その内、地方債等残高は2兆3,247億円となっています。

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減	科目名	R6	R5	増減
経常費用(A)	13,008	12,973	35	経常収益(B)	1,592	1,842	△ 250
業務費用	6,989	6,888	101	使用料及び手数料	972	960	12
人件費	3,503	3,364	139	その他	620	882	△ 262
物件費等	2,827	2,882	△ 55	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,417	11,131	286
その他の業務費用	658	643	15	臨時損失(D)	287	32	255
移転費用	6,020	6,085	△ 65	臨時利益(E)	104	5	99
補助金等	5,834	5,875	△ 41	純行政コスト(C+D-E)	11,600	11,158	442
その他	185	211	△ 26				

【ポイント】

- 令和6年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆3,008億円、経常収益が1,592億円、差引である純経常行政コストが1兆1,417億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,600億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
①前年度末純資産残高	7,465	6,992	473
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	181	473	△ 292
③純行政コスト(△)	△ 11,600	△ 11,158	△ 442
④財源	11,790	11,702	88
税収等	9,560	9,243	317
国県等補助金	2,230	2,459	△ 229
⑤その他	△ 9	△ 71	62
⑥本年度末純資産残高(①+②)	7,646	7,465	181

【ポイント】

- ・令和6年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から181億円増の7,646億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,600億円に対し、財源については税収等が9,560億円、国県等補助金は2,230億円となっています。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R6	R5	増減
業務活動収支(A)	985	1,460	△ 475
業務支出	13,156	12,805	351
業務費用支出	7,136	6,721	415
移転費用支出	6,019	6,084	△ 65
業務収入	14,151	14,285	△ 134
税収等収入	10,457	10,091	366
国県等補助金収入	2,042	2,305	△ 263
使用料及び手数料収入	937	917	20
その他	716	973	△ 257
臨時支出	12	21	△ 9
臨時収入	1	1	0
投資活動収支(B)	△ 494	△ 479	△ 15
投資活動支出	2,546	2,543	3
投資活動収入	2,052	2,064	△ 12
財務活動収支(C)	△ 614	△ 696	82
財務活動支出	2,995	2,816	179
財務活動収入	2,381	2,120	261
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 123	285	△ 408
前年度末資金残高(E)	1,676	1,391	285
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,553	1,676	△ 123
本年度末歳計外現金残高(G)	71	72	△ 1
本年度末現金預金残高(F+G)	1,625	1,748	△ 123

【ポイント】

- ・令和6年度末の資金残高は1,553億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が985億円、投資活動収支が△494億円、財務活動収支が△614億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から123億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和6年度末の現金預金残高は、1,625億円となっています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,491,954	固定負債	2,119,320
有形固定資産	2,050,191	地方債	1,892,602
事業用資産	639,106	長期未払金	111
土地	272,940	退職手当引当金	223,335
立木竹	829	損失補償等引当金	3,271
建物	657,071	その他	-
建物減価償却累計額	-332,028	流動負債	263,846
工作物	155,710	1年内償還予定地方債	235,198
工作物減価償却累計額	-124,525	未払金	3
船舶	2,017	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,787	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,521
航空機	1,684	預り金	7,124
航空機減価償却累計額	-330	その他	-
その他	130	負債合計	2,383,166
その他減価償却累計額	-31	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,424	固定資産等形成分	2,616,884
インフラ資産	1,393,301	余剰分(不足分)	-2,269,850
土地	494,432		
建物	2,138		
建物減価償却累計額	-692		
工作物	1,989,955		
工作物減価償却累計額	-1,208,136		
その他	2,612		
その他減価償却累計額	-1,969		
建設仮勘定	114,961		
物品	53,221		
物品減価償却累計額	-35,438		
無形固定資産	49		
ソフトウェア	45		
その他	3		
投資その他の資産	441,715		
投資及び出資金	166,418		
有価証券	-		
出資金	65,895		
その他	100,523		
投資損失引当金	-4,002		
長期延滞債権	6,322		
長期貸付金	58,310		
基金	215,343		
減債基金	102,918		
その他	112,425		
その他	-		
徴収不能引当金	-677		
流動資産	238,245		
現金預金	44,681		
未収金	2,470		
短期貸付金	3,731		
基金	121,199		
財政調整基金	73,940		
減債基金	47,259		
棚卸資産	66,392		
その他	-		
徴収不能引当金	-228		
資産合計	2,730,199	純資産合計	347,033
		負債及び純資産合計	2,730,199

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	944,287
業務費用	555,400
人件費	322,579
職員給与費	273,499
賞与等引当金繰入額	21,521
退職手当引当金繰入額	18,410
その他	9,149
物件費等	205,682
物件費	80,685
維持補修費	64,027
減価償却費	60,970
その他	-
その他の業務費用	27,139
支払利息	8,250
徴収不能引当金繰入額	570
その他	18,319
移転費用	388,887
補助金等	349,293
社会保障給付	15,086
他会計への繰出金	21,545
その他	2,964
経常収益	37,162
使用料及び手数料	15,559
その他	21,604
純経常行政コスト	907,124
臨時損失	4,606
災害復旧事業費	1,035
資産除売却損	2,901
投資損失引当金繰入額	116
損失補償等引当金繰入額	453
その他	101
臨時利益	148
資産売却益	148
その他	-
純行政コスト	911,582

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	320,139	2,650,165	-2,330,025
純行政コスト(△)	-911,582		-911,582
財源	937,669		937,669
税金等	793,784		793,784
国県等補助金	143,885		143,885
本年度差額	26,087		26,087
固定資産等の変動(内部変動)		-33,924	33,924
有形固定資産等の増加		46,731	-46,731
有形固定資産等の減少		-64,384	64,384
貸付金・基金等の増加		178,541	-178,541
貸付金・基金等の減少		-194,812	194,812
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	935	935	
その他	-190	-354	164
本年度純資産変動額	26,894	-33,281	60,175
本年度末純資産残高	347,033	2,616,884	-2,269,850

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	982,885
業務費用支出	593,998
人件費支出	329,602
物件費等支出	144,722
支払利息支出	8,250
その他の支出	111,425
移転費用支出	388,887
補助金等支出	349,293
社会保障給付支出	15,086
他会計への繰出支出	21,545
その他の支出	2,964
業務収入	1,059,406
税収等収入	887,836
国県等補助金収入	131,293
使用料及び手数料収入	15,563
その他の収入	24,714
臨時支出	1,035
災害復旧事業費支出	1,035
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	75,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	222,946
公共施設等整備費支出	46,731
基金積立金支出	75,700
投資及び出資金支出	2,251
貸付金支出	98,264
その他の支出	-
投資活動収入	203,861
国県等補助金収入	12,592
基金取崩収入	79,819
貸付金元金回収収入	110,762
資産売却収入	661
その他の収入	27
投資活動収支	-19,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	267,499
地方債償還支出	267,499
その他の支出	-
財務活動収入	206,740
地方債発行収入	206,740
その他の収入	-
財務活動収支	-60,759
本年度資金収支額	-4,358
前年度末資金残高	41,915
本年度末資金残高	37,557
前年度末歳計外現金残高	7,172
本年度歳計外現金増減額	-48
本年度末歳計外現金残高	7,124
本年度末現金預金残高	44,681

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,101,543	固定負債	2,504,862
有形固定資産	2,652,797	地方債等	2,038,904
事業用資産	718,829	長期未払金	111
土地	277,367	退職手当引当金	227,812
立木竹	829	損失補償等引当金	3,271
建物	698,455	その他	234,764
建物減価償却累計額	-356,234	流動負債	331,079
工作物	161,313	1年内償還予定地方債等	281,784
工作物減価償却累計額	-129,160	未払金	17,115
船舶	2,017	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,787	前受金	-
浮標等	131	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-9	賞与等引当金	22,621
航空機	1,684	預り金	9,101
航空機減価償却累計額	-330	その他	458
その他	130	負債合計	2,835,941
その他減価償却累計額	-31	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,452	固定資産等形成分	3,227,033
インフラ資産	1,837,994	余剰分(不足分)	-2,526,533
土地	516,657	他団体出資等分	-
建物	82,970		
建物減価償却累計額	-48,479		
工作物	2,538,556		
工作物減価償却累計額	-1,523,736		
その他	2,612		
その他減価償却累計額	-1,969		
建設仮勘定	271,384		
物品	363,063		
物品減価償却累計額	-267,088		
無形固定資産	109,151		
ソフトウェア	49		
その他	109,103		
投資その他の資産	339,595		
投資及び出資金	65,895		
有価証券	-		
出資金	65,895		
その他	-		
投資損失引当金	-693		
長期延滞債権	6,325		
長期貸付金	42,121		
基金	226,159		
減債基金	102,918		
その他	123,241		
その他	466		
徴収不能引当金	-677		
流動資産	434,897		
現金預金	145,228		
未収金	15,300		
短期貸付金	4,290		
基金	121,199		
財政調整基金	73,940		
減債基金	47,259		
棚卸資産	130,355		
その他	18,816		
徴収不能引当金	-291		
資産合計	3,536,441	純資産合計	700,499
		負債及び純資産合計	3,536,441

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,265,411
業務費用	662,489
人件費	340,924
職員給与費	286,299
賞与等引当金繰入額	22,589
退職手当引当金繰入額	19,165
その他	12,871
物件費等	272,745
物件費	112,136
維持補修費	72,354
減価償却費	87,427
その他	828
その他の業務費用	48,820
支払利息	9,446
徴収不能引当金繰入額	577
その他	38,798
移転費用	602,922
補助金等	584,751
社会保障給付	15,086
他会計への繰出金	-
その他	3,086
経常収益	122,657
使用料及び手数料	96,438
その他	26,219
純経常行政コスト	1,142,755
臨時損失	28,450
災害復旧事業費	1,035
資産除売却損	2,901
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	453
その他	24,061
臨時利益	9,023
資産売却益	148
その他	8,875
純行政コスト	1,162,182

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	685,479	3,284,592	-2,599,113
純行政コスト(△)	-1,162,182		-1,162,182
財源	1,177,804		1,177,804
税金等	955,619		955,619
国県等補助金	222,185		222,185
本年度差額	15,622		15,622
固定資産等の変動(内部変動)		-57,863	57,863
有形固定資産等の増加		75,387	-75,387
有形固定資産等の減少		-116,406	116,406
貸付金・基金等の増加		205,314	-205,314
貸付金・基金等の減少		-222,159	222,159
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	971	971	
その他	-1,635	-729	-906
本年度純資産変動額	15,020	-57,559	72,579
本年度末純資産残高	700,499	3,227,033	-2,526,533

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,285,594
業務費用支出	682,672
人件費支出	347,804
物件費等支出	195,613
支払利息支出	9,446
その他の支出	129,809
移転費用支出	602,922
補助金等支出	584,751
社会保障給付支出	15,086
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,086
業務収入	1,377,699
税収等収入	1,045,181
国県等補助金収入	203,158
使用料及び手数料収入	92,909
その他の収入	36,451
臨時支出	1,109
災害復旧事業費支出	1,035
その他の支出	73
臨時収入	107
業務活動収支	91,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	251,410
公共施設等整備費支出	75,030
基金積立金支出	77,376
投資及び出資金支出	229
貸付金支出	98,775
その他の支出	-
投資活動収入	211,808
国県等補助金収入	18,860
基金取崩収入	79,930
貸付金元金回収収入	111,299
資産売却収入	661
その他の収入	1,059
投資活動収支	-39,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	295,681
地方債等償還支出	295,263
その他の支出	418
財務活動収入	234,092
地方債等発行収入	232,830
その他の収入	1,262
財務活動収支	-61,589
本年度資金収支額	-10,087
前年度末資金残高	148,191
本年度末資金残高	138,104
前年度末歳計外現金残高	7,172
本年度歳計外現金増減額	-48
本年度末歳計外現金残高	7,124
本年度末現金預金残高	145,228

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 茨城県

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,166,280	固定負債	2,525,624
有形固定資産	2,698,818	地方債等	2,042,630
事業用資産	763,450	長期未払金	121
土地	294,017	退職手当引当金	232,155
土地減損損失累計額	-5,893	損失補償等引当金	3,267
立木竹	829	その他	247,452
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	339,746
建物	725,911	1年内償還予定地方債等	282,145
建物減価償却累計額	-372,913	未払金	20,853
建物減損損失累計額	-4,382	未払費用	470
工作物	205,073	前受金	908
工作物減価償却累計額	-147,671	前受収益	1
工作物減損損失累計額	-236	賞与等引当金	22,981
船舶	6,740	預り金	10,518
船舶減価償却累計額	-5,234	その他	1,870
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,865,370
浮標等	131	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-9	固定資産等形成分	3,291,462
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,548,329
航空機	1,684	他団体出資等分	21,502
航空機減価償却累計額	-330		
航空機減損損失累計額	-		
その他	157		
その他減価償却累計額	-51		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	65,628		
インフラ資産	1,837,994		
土地	516,657		
土地減損損失累計額	-		
建物	82,970		
建物減価償却累計額	-48,479		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,538,556		
工作物減価償却累計額	-1,523,736		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,612		
その他減価償却累計額	-1,969		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	271,384		
物品	373,040		
物品減価償却累計額	-275,646		
物品減損損失累計額	-20		
無形固定資産	109,279		
ソフトウェア	134		
その他	109,145		
投資その他の資産	358,183		
投資及び出資金	52,229		
有価証券	4,193		
出資金	48,036		
その他	-		
長期延滞債権	6,325		
長期貸付金	30,418		
基金	257,398		
減債基金	102,918		
その他	154,479		
その他	12,491		
徴収不能引当金	-677		
流動資産	463,723		
現金預金	162,467		
未収金	17,704		
短期貸付金	3,983		
基金	121,199		
財政調整基金	73,940		
減債基金	47,259		
棚卸資産	138,330		
その他	20,337		
徴収不能引当金	-297		
繰延資産	2	純資産合計	764,635
資産合計	3,630,005	負債及び純資産合計	3,630,005

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,300,844
業務費用	698,882
人件費	350,316
職員給与費	292,874
賞与等引当金繰入額	22,756
退職手当引当金繰入額	19,483
その他	15,203
物件費等	282,740
物件費	110,760
維持補修費	73,175
減価償却費	88,888
その他	9,917
その他の業務費用	65,826
支払利息	9,452
徴収不能引当金繰入額	578
その他	55,796
移転費用	601,962
補助金等	583,442
社会保障給付	15,086
その他	3,435
経常収益	159,162
使用料及び手数料	97,196
その他	61,966
純経常行政コスト	1,141,682
臨時損失	28,688
災害復旧事業費	1,035
資産除売却損	2,919
損失補償等引当金繰入額	451
その他	24,283
臨時利益	10,391
資産売却益	1,266
その他	9,125
純行政コスト	1,159,979

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	746,506	3,345,574	-2,619,600	20,532
純行政コスト(△)	-1,159,979		-1,160,614	635
財源	1,179,012		1,178,627	385
税収等	956,015		955,940	75
国県等補助金	222,996		222,686	310
本年度差額	19,032		18,012	1,020
固定資産等の変動(内部変動)		-54,372	54,372	
有形固定資産等の増加		77,555	-77,555	
有形固定資産等の減少		-125,504	125,504	
貸付金・基金等の増加		237,927	-237,927	
貸付金・基金等の減少		-244,351	244,351	
資産評価差額	-25	-25		
無償所管換等	971	971		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			50	-50
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,849	-685	-1,163	
本年度純資産変動額	18,130	-54,112	71,272	970
本年度末純資産残高	764,635	3,291,462	-2,548,329	21,502

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名：茨城県
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,315,569
業務費用支出	713,648
人件費支出	357,204
物件費等支出	197,184
支払利息支出	9,452
その他の支出	149,809
移転費用支出	601,921
補助金等支出	583,429
社会保障給付支出	15,086
その他の支出	3,406
業務収入	1,415,134
税込等収入	1,045,659
国県等補助金収入	204,183
使用料及び手数料収入	93,709
その他の収入	71,583
臨時支出	1,154
災害復旧事業費支出	1,035
その他の支出	119
臨時収入	110
業務活動収支	98,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	254,610
公共施設等整備費支出	76,073
基金積立金支出	77,380
投資及び出資金支出	673
貸付金支出	98,775
その他の支出	1,709
投資活動収入	205,244
国県等補助金収入	18,281
基金取崩収入	79,945
貸付金元金回収収入	102,679
資産売却収入	2,613
その他の収入	1,727
投資活動収支	-49,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	299,483
地方債等償還支出	297,639
その他の支出	1,845
財務活動収入	238,076
地方債等発行収入	235,874
その他の収入	2,201
財務活動収支	-61,408
本年度資金収支額	-12,253
前年度末資金残高	167,597
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	155,344
前年度末歳計外現金残高	7,172
本年度歳計外現金増減額	-48
本年度末歳計外現金残高	7,124
本年度末現金預金残高	162,467